



「飛び地」に集積する家電工場 外資の現地生産も都市近郊で進行中

服部 倫卓

ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 調査役

ロシア経済は2000年以降、1990年代の低迷がまるで“うそ”に思えるほどの急成長を遂げている。それに伴い、一時は壊滅状態だったロシア国内の家電生産も、数字の上では見事にU字回復した。だが、その背後に隠れている現実も見逃してはならない。ロシアの家電工場は、現状では製造業として体を成しているとは言い難い。

今回は、ロシア国内で家電生産が集中するカーニングラード州経済特区の概況や外国メーカーの最近の動きなどを中心に、ロシアの家電産業の現状と問題点について報告する。

ロシアの家電生産を地域別に見ると、特にテレビなどのAV機器はカー

ニングラード州に集中している(図1)。これは同地に部品産業が集積しているからでも、安い労働力が得られるからでも、また消費地に近いからでもない。ロシア政府が、リトアニアやポーランドといったEU諸国に囲まれたデリケートな地政学的状況に配慮して、当地に産業を誘致すべく、優遇策を適用しているからにほかならない(図2)。

ロシア本土に無関税で出荷

カーニングラード州は、1996年に制定された「連邦法」によって経済特区となった。同州では商品を無関税で輸入でき、それに30%(家電製品の場合は15%)の価値を付加すれば、ロ

シア本土に無関税のまま出荷できる。一説によれば、カーニングラード特区の制度を利用すれば、家電製品の最終販売価格は、通常の輸入に比べて10%程度引き下げることが可能になるという。現在、カーニングラード州には約10の家電工場の存在が確認されている。特に有力なのは、Telebalt社、Polar社(工場の名称はTelevolna)、Radioimport-R社、Baltmixt社である。生産品目はテレビ、DVDプレーヤー、電子レンジ、洗濯機などである。

ただ、カーニングラード州の家電産業は透明性が極めて低く、各社とも外部に情報を出したとらない。Tele-

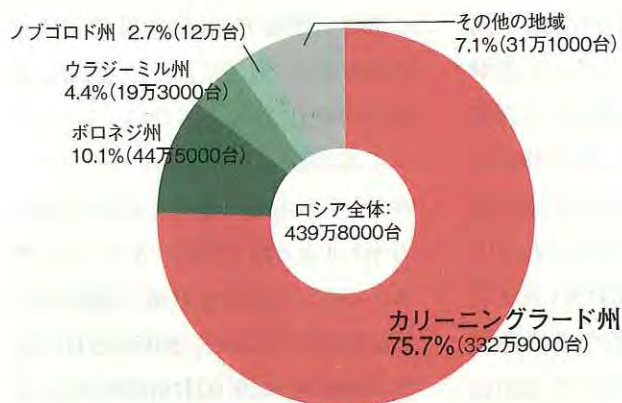


図1 2006年のロシアにおけるテレビ生産台数の地域別内訳
いわゆる「飛び地」で優遇税制があるカーニングラード州が、ロシア全体の約75%のシェアを占める。



図2 EU諸国に囲まれるAV機器生産の主要拠点
ロシアでAV機器生産の最大拠点となっているカーニングラード州は、リトアニア、ポーランドに囲まれている。かつては「ケーニヒスベルク」と呼ばれるドイツ領だった。

balt社やPolar社は、会社のWWWサイトがあるだけ、まだましである。新興勢力のRadioimport-R社やBaltmixt社に至っては、WWWサイトすら開設されていない。

生産体制は初歩的な段階

筆者は2005年11月に、Polar社とBaltmixt社の工場を視察した。そこで確認できたのは、現時点のロシアにおけるAV機器の生産はほぼ「セミノックダウン(SKD)」に尽きるという事実である(図3)。つまり、部品やキットを全面的に外国から輸入し、それを単純に組み立てているだけという初歩的なレベルである。Baltmixt社では近い将来、表面実装ラインとリフローはんだ付けラインの導入を予定しているという話も聞いたが、総じて生産体

制はレベルの高いものではなかった。もちろん、研究開発などはほとんど行われてない様子である。

カーニングラード州の家電工場に限らず、ロシアの工場を視察して感じるのは、生産の動線がきちんとしていないことである。これは、廃工場を安く買い上げ、その土地と建屋を利用して生産を立ち上げるケースが多いことと関係している。カーニングラード州でも、Telebalt社やPolar社の家電工場は、非常に古めかしい工場を改装して使っている。

ソニー、松下のテレビを委託生産

カーニングラード州の工場の中でも、最近注目されているのがBaltmixt社である(図4)。2007年に入ってから、ソニーおよび松下電器産業の薄型テレビがこの工場で生産されることが、相次いで報道されたからだ。

このうち、ソニーの液晶テレビについては、2007年初頭に委託生産の契約が結ばれ、同年2月末ころに生産が開始されたようだ。生産規模は2007年に20万台で、その後は年間30万台が予定されると報じられている。

一方、松下電器産業は2007年6月、Baltmixt社との間でテレビの委託生産に関する契

約に調印したもようである。ロシア国内の報道によれば、2007年7月から液晶テレビ、同年8月からはPDPテレビの組み立てが始まる。生産台数は、当初は30万台という数字が取りざたされていたが、それよりは若干少なくなるとのことだ。

これまでロシア市場における「Panasonic」ブランドのテレビは、国外からの完成品の輸入と、Telebalt社での組み立てで賄ってきた。今後Telebalt社にはブラウン管(CRT)テレビの組み立てのみを委託し、薄型テレビはほぼ全面的にBaltmixt社での生産に移行するとのことである。松下電器産業では新体制への移行により、ロシアの液晶テレビ市場で8~10%のシェアを確保したいとしている。

なお、ロシアにおける液晶テレビ市場の規模は、2006年時点で170万台、金額ベースで19億米ドルで、現在も急速に拡大している。

薄型テレビの生産能力60万台

にわかに脚光を浴びるBaltmixt社の工場は、カーニングラード市の中心部から北西方面に車で1時間ほど走った寒村にある。ただし、鉄道および河川交通の便は悪くない。

工場の敷地の総面積は15ヘクタールで、立ち上げに要した投資は1500万米ドルとされている。カーニングラード州に位置する家電工場の中では最も新しい工場で、2005年5月に建設が始まり、同年9月には早くも生産を開始している。ロシアでは廃墟のような外観の工場が多い中で、更地に



図3 家電工場内部の様子
カーニングラード州にあるPolar社の工場。従業員は年配の女性が多く、地道な手作業を黙々とこなしている。

新しく建てられた整然とした工場であり、日系企業が白羽の矢を立てるのもうなずける。現時点の生産能力は、CRTテレビが年間100万台、液晶/PDPテレビが同60万台、DVDプレーヤーが同100万台程度とされている。

筆者の取材によれば、同社に出資しているのは不動産関係の Advantage Group (ADG)社と、ロシアで家電量販チェーン最大手の Eldorado社という。ADG社のオーナーである Mikhail Pechersky氏は、かつてロシアの大手銀行 Alfa Bank社で副頭取を務め、その後退社して自らADG社を立ち上げ、ロシア各地でデベロッパー業を展開している人物である。Pechersky氏は家電について門外漢であることは疑いなく、そうした人物が不動産開発の延長上で家電工場を建ててしまうというのが、いかにも今のロシアらしい。

外国メーカーが自ら工場建設へ

現時点では、単純なアSEMBラー(組み立て業者)にすぎないカーニングラード州の家電工場だが、今後も生産が拡大していけば、いずれは部品産業や研究開発などの基盤が整備され、本格的なメーカーが育つ可能性はあるかもしれない。

一方で、これとは逆行するトレンドも、ここに来て顕著になっている。外国メーカーが、自社工場をロシアに建設する動きが活発化しているのだ。いずれもカーニングラード州ではなく、モスクワやサンクトペテルブルグといった大市場に近い地域に生産拠点を構えようとしている。

カーニングラード州は経済特区ではあるが、大市場から離れている上に飛び地なので、製品を輸送するには外国を通過する必要がある。製品の輸入に関税はかからないが、ロシアと周辺国の間では国境でトラックが長い行列をつくっていることが多い。ロシアは国土も広く、道路事情は芳しくない。納期などを考慮すれば、やはり市場になるべく近い所で生産するのが望ましいのである。

Samsung テレビ工場は2009年

ここで、ロシアに建設された外国メーカーの家電工場で代表的なものをいくつか紹介しておこう。

①外資でロシア初の Indesit 社

モスクワ市の南方約500kmに、リベツクという鉄鋼の町がある。旧ソ連邦末期の1989年、ここに Stinol という白物家電の工場が建設された。イタリアの Merloni Elettrodomestici 社(当時)の子会社が生産設備を納入したものである。その後、新生ロシアの時代になって工場は民営化され、2000年に Merloni 社 (Indesit 社の以前の社名)に1億1930万米ドルで買収され、現在に至っている。同工場はロシアで最初の本格的な外資系家電工場になった。Indesit 社のリベツク工場は「Indesit」「Ariston」の両ブランドに加え、ロシア独自の「Stinol」ブランドの冷蔵庫、洗濯機などを生産している。2005年の冷蔵庫の生産台数は111万台で、ロシア全体の45%を占めた。また、同年の洗濯機の生産台数は35万台で、ロシア全体の22%を占めた。



図4 日本メーカーのテレビはここで生産
ソニーや松下電器産業の薄型テレビを委託生産することになった、カーニングラード州にある Baltmixt 社の工場。工場内部の写真撮影は禁止だった。

②トルコ Vestel 社が初の工場建設

トルコの総合家電メーカー Vestel 社は2003年、モスクワ市の北東120kmに位置するウラジーミル州アレクサンドロフ市にテレビ工場を開設した。生産能力は年間約100万台。AV機器の分野で外国メーカーが自らロシアに工場を建て、現地生産に乗り出すのは初めてであった。2003年8月から生産を開始し、滑り出しは順調だった。ところが、同工場は2005年11月に火災を起こし、約1年にわたって操業を停止した。この影響は大きく、2006年のロシア全体のテレビ生産台数が、前年から3割も落ち込んだほどである。テレビの生産は2006年末にようやく再開された。2006年3月、同社はテレビ工場に隣接する形で冷蔵庫/洗濯機の生産工場を新たにオープンした。新工場では約1000人が働いており、2007年には冷蔵庫と洗濯機を合わせて100万台程度の生産を目指している。

③LG社がモスクワ郊外に工場開設

2006年9月、モスクワ州ルザ地区に韓国 LG Electronics Inc. のロシア法人の工場が完成し、竣工式が華やか

に執り行われた。工場は50ヘクタールの敷地を有し、現在は4棟の建屋から成っている。うち2棟ではテレビ、ホームシアター・セット、冷蔵庫、洗濯機などが生産されている。残り2棟には同社の協力会社7社が入居し、電子部品を生産する。2007年中にさらに2棟の建屋が建設される予定だが、用途は未定である。投資総額は2006年末までで1億5000万米ドル。従業員数は、完成品生産の2棟で1000人、電子部品生産の2棟で2000人になるという。2010年時点での生産目標は、テレビが年間110万台、ホームシアターが同90万セット、冷蔵庫が同120万台、洗濯機が同90万台である。

④ Samsung社は工場建設で首位固め

2007年6月、韓国Samsung Electronics Co., Ltd.のロシア法人は、カルガ州ボロフスク地区にテレビ生産工

場を建設すると発表した。工場は工業パーク「ボルシノ」に建設され、47.3ヘクタールの敷地を有する。生産開始は2009年1月を見込んでおり、フル稼働は2010年の予定。年産220万台を目指しており、その内訳は液晶テレビが8割、PDPテレビが1割、CRTテレビが1割になるという。同社ではこのプロジェクトに1億4000万米ドル程度を投資する予定だ。ただし、大画面の液晶パネルなどは輸入に頼ることになる。現在、生産が決まっているのはテレビのみだが、白物家電についても可能性がないわけではないとしている。同社の幹部は、「現在はロシアのテレビ市場で20%のシェアを占めているが、向こう3年間で25～30%にまでシェアを高め、この市場での圧倒的な勝者になるつもりだ」と発言している。

日本メーカーの次の一手は

こうした外国メーカーによる現地生産化の流れは、現在活況を呈しているロシア家電市場を支えるカーニングラード州の家電工場の存在意義を脅かす可能性がある。実際、Samsung社ロシア法人の社長は、「当社のカルガ州の工場稼働率が高まるにつれ、現在カーニングラード州で行っているSamsung社製品の生産は縮小していく。やがてはカルガ工場がロシアにおけるすべての生産を担うようになるだろう」と発言している。

今後の注目は、カーニングラード州の工場が外国メーカーの現地生産化にどう対抗するのか、そして今のところ慎重な対応に終始している日系メーカーが現地生産に対してどのような戦略を打ち出すのか、の2点である。

極東ロシア工場探訪記

ロシアで最も人口密度が低い極東地域にも家電工場は存在する。筆者



図A-1 極東ロシアの家電工場の作業風景
日本に近い、極東のハバロフスク市にあるEvgo社の工場。活気はあるが、一見して作業効率は良くないという印象を持った。

は2004年秋に、極東地域にある三つの家電工場を視察した。これらの工場の共通点は、廃工場を利用して築かれた点である。例えばハバロフスク市にあるEvgo社の工場は、魚の薫製工場を改築したものである(図A-1)。生産体制はカーニングラード州の家電工場よりもさらに初歩的で、セミノックダウン(SKD)に限定される。

それにしても、なぜわざわざ人口密度が希薄な地域で家電を生産す

るのか。この点について工場の幹部に話を向けると、異口同音の答えが返ってきた。「カギを握るのは部品の輸入。その点、港湾を擁し、部品供給国である中国との国境にも近い極東地域は有利である」。

ただし、極東地域の工場を組み立てられた製品を遠路はるばるモスクワに輸送しても、そこには安い輸入品があふれており、とても価格では太刀打ちできないのが現実だ。極東地域の家電工場は、あくまでも地元市場のためだけの存在なのである。